

主な出来事

【内政】

- 2月7日、エリカ・リネテ・バターリャ・デ・カルヴァリョ・アイレス氏が新教育大臣に任命された。
- 2月26日、アダルベルト・コスタ・ジュニオール UNITA 党首は、シャノン・カゾー米国臨時代理大使と会談し、制度的な関係の強化、二国間協力及び政治・社会情勢について議論した。
- 2月26日、国民議会は、アンゴラにおける外国人観光客の宿泊1泊につき5%課税とする「観光特別税」の創設を全会一致で可決した。

【外交】

- 2月14日、アンゴラは、エチオピアのアディスアベバで開催された第39回 AU 首脳会合において、AU の輪番議長国としての任期を終えた。ロウレンソ大統領は AUDA-NEPAD 国家元首・政府首脳運営委員会委員長に選出された。
- 2月20日、テテ・アントニオ外相は、張斌・駐アンゴラ中国大使と会談し、二国間関係の現状、石油やその他の戦略的天然資源分野における経済・貿易協力の強化について議論した。

【日アンゴラ関係】

- 2月27日、日本大使館及び AIPEX 共催により、「日本・アンゴラ企業座談会」が開催された。佐野日本大使は、現在アンゴラ国内で活動している10社以上の企業に加え、さらなる企業誘致や投資の呼び込みへの意欲を強調した。

【経済】

- 2月3日、米国において、アンゴラを含む約30のアフリカ諸国に対する特惠関税制度「アフリカ成長機会法(AGOA)」を再承認する法案が成立した。
- 2月6日、アンナ・ビエルデ世界銀行専務理事は、アンゴラの戦略的経済回廊への投資家を誘致する取り組みの一環として、ロビト回廊におけるプロジェクトと資金調達を監視するための新たな手段の導入を発表した。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. 教育大臣の交代

2月7日、ルイーザ・グリロ前教育大臣に代わり、エリカ・リネテ・バターリャ・デ・カルヴァリョ・アイレス氏(MPLA 議会グループの第二副代表)が新教育大臣に任命された。同氏は、国家選挙委員会委員長補佐(2004年～2009年)等行政及び高等教育分野の要職を歴任している。

2. カビンダ解放戦線の軍事活動

2月15日、フランシスコ・ペレイラ・フルタド大統領府武官長は、「カビンダ解放戦線(FLEC)」の軍事的無力さを保証し、カビンダ州において同組織による目立った軍事活動は存在しないと述べ、同州は北から南まで平定されており、人や物の移動に支障はないと強調した。

3. 腐敗認識指数の結果

2月19日、トランスペアレンシー・インターナショナルによれば、アンゴラは2025年の腐敗認識指数において、前年に引き続き120位を維持した。同指数は、政治家と公務員の汚職に対する認識度を表している（高順位であれば、汚職が少ない可能性が高い）。アンゴラはサブサハラアフリカ諸国と同様、世界平均より低い水準である。

4. UNITA 指導者が米国臨時代理大使と会談

2月26日、アダルベルト・コスタ・ジュニオール UNITA 党首は、シャノン・カゾー米国臨時代理大使と面会した。会談では、制度的な関係の強化、二国間協力及び同国の現在の政治・社会情勢の分析に焦点が当てられた。また、同党首は現在の国内政治情勢に関する懸念についても言及した。

5. 観光特別税の導入

2月26日、アンゴラ国民議会は、外国人観光客に対し、宿泊1泊につき5%の「観光特別税」を創設することを全会一致で可決した。同税は最大7泊まで徴収され、アンゴラ国民と在留外国人は免除される。政府は同税により年間約1,030万ドルの税収を見込んでおり、2027年には2,000万ドルを超える可能性があるとしている。税収は観光セクターや地方自治体の開発に利用される。

外交

1. 外相と露代理大使間で会談

2月8日、テテ・アントニオ外相とアレクサンドル・ブリャンツェフ露代理大使が会談を行った。会談では、両国を結ぶ歴史的・文化的絆について意見交換を行ったほか、地域間の教育交流、産業化、奨学金の提供についても話し合い、特にスポーツ分野に重点が置かれた。

2. AU 議長国任期の終了

2月14日、アンゴラは、エチオピアのアディスアベバで開催された第39回アフリカ連合首脳会議において、AU 輪番議長国としての任期を終えた。ロウレンソ大統領は、議長職をブルンジのンダイシミエ大統領に引き継いだ。アンゴラは議長国任期中、平和、多国間主義、加盟国間の協力といったテーマを重視した。

これに先立つ2月10日、ロウレンソ大統領は、アフリカ連合開発庁(AUDA-NEPAD)国家元首・政府首脳運営委員会委員長(任期2年)に選出された。

3. 国会議長と日本・独大使との会談

2月18日、アダオン・デ・アルメイダ国民議会議長は、佐野日本大使及びシュテファン・トラウマン独大使とそれぞれ個別に会談した。佐野大使は、同会談が、今年で50周年を迎えるアンゴラと日本の外交関係を振り返る機会となったと述べた。

4. 外相と中国大使との会談

2月20日、テテ・アントニオ外相は、張斌・中国大使と会談した。同会談では、二国間関係、特に石油や戦略的天然資源における経済・貿易協力の強化が議題となった。両者は包括的な戦略的パートナーシップの重要性を再確認し、協力の多様化や新規投資の促進、ビジネス・パートナーシップの奨励、技術交流とアンゴラ人職員の研修の強化に関心を示した。

日アンゴラ関係

1. 日本・アンゴラ企業座談会

2月27日、日本大使館及びAIPEX(アンゴラ民間投資・輸出促進庁)共催により、「日本・アンゴラ企業座談会」が開催された。佐野日本大使は、アンゴラでの日本企業の投資を増やし、経済協力を強化する旨述べた。現在、アンゴラでは10社以上の日本企業が活動しており、さらなる投資拡大の余地があると述べつつ、2024年に発効した両国間

の投資協定も、日本企業の市場参入の可能性を広げている点について言及した。

経済

1. 米国のアフリカ成長機会法再開

2月3日、米国において、アンゴラを含む約30のアフリカ諸国に対する特惠関税制度「アフリカ成長機会法（AGOA）」を再承認する法案が成立した。これにより、本年12月31日まで、7,000品目以上の製品を関税なしで米国市場へ輸出することが可能となる。適用のためには、政治的多様性、人権尊重、腐敗防止策の実施といった基準の遵守が条件となっている。

2. ロビト回廊への新モニタリングツールの導入

2月6日、世界銀行幹部のアンナ・ビエルデ氏は、アンゴラの戦略的経済回廊への投資家を誘致する取り組みの一環として、ロビト回廊におけるプロジェクトと資金調達を監視するための新たな手段が導入されると発表した。

3. アンゴラはFATFのグレーリストに残留

2月11日～13日に開催されたFATF（金融活動作業部会）総会で、アンゴラのグレーリスト残留が確認された。残留は、引き続き強化された

監視対象であることを示し、金融面の信頼性を損ない、国際的な資本流入を遅らせる要因となる。そのため、アンゴラ政府は、法制度及び実務面の改革を強化し、2026年末までに同国をこの強化監視対象から除外する計画である。

4. ロビト回廊におけるコンゴ民主共和国産銅の輸送

2月21日、トラフィグラ社の発表によれば、同社が購入したコンゴ民主共和国（DRC）のカモア・カクラ銅複合施設で生産された低炭素の陽極材（電池や電解装置などで使用される材料）は、同社のドライポート・ターミナルに搬入され、ロビト・アトランティック鉄道を通じてロビト港に輸送される。その後、海路で欧州に向かう予定である。

5. 1月のインフレ率

国家統計局（INE）によると、アンゴラの1月のインフレ率は14.56%となり、前月比1.13ポイント、前年同月比11.92ポイント低下した。

（了）